



2022年12月6日

各 位

会 社 名 AMG ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 長谷川 克彦
(コード: 8891 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役管理部長 大脇 貴志
電話番号 052-212-5190

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年12月6日付の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

第三者割当による自己株式の処分について

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年12月21日
(2) 処分株式数	7,600株
(3) 処分価額	1株につき1,324円
(4) 調達資金の額	10,062,400円
(5) 処分又は割当方法	第三者割当
(6) 処分予定先	川崎 昌美 7,600株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

株式会社川崎ハウジング（以下「川崎ハウジング」）は、2022年10月4日付で当社の連結子会社となりました。川崎ハウジングは、当社グループの戸建分譲事業セグメントにおいて売上高及びセグメント利益で中核を担う会社であり、処分予定先である川崎昌美氏は、川崎ハウジングの代表取締役として、引き続き今後の経営、業務執行の中核を担ってまいります。

このため、川崎昌美氏が当社株式を取得することは、当社グループの企業価値の向上に対する積極的なコミットメントを得るうえで有益と判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	10,062,400円
②発行諸費用の概算額	90,000円
③差引手取概算額	9,972,400円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の内訳は、電子公告調査費用、その他諸費用です。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な資金用途	金額（百万円）	支出予定時期
運転資金	10 百万円	2023 年 1 月～2023 年 3 月

(注) 調達した資金につきましては、支出までの間、当社預金口座にて適切に管理いたします。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、当社子会社の役員が連結業績及び企業価値向上に対する意欲を高めることを目的としております。また、調達する資金の額は、当社の保有資金の規模に対して少額であり、全額運転資金とすることについては、資金用途として合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及び具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分に係る取締役会決議の日の前営業日（2022 年 12 月 5 日）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」）における当社株式の終値（前営業日における売買がない場合は、当該前営業日から遡った直近日の終値）、または当該取締役会決議日の直前 1 ヶ月間（2022 年 11 月 4 日から 2022 年 12 月 5 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（前営業日における売買が無い場合は、当該前営業日から遡った直近日の直前 1 ヶ月間の終値の平均値）のいずれか高い値（円未満切り捨て）としております。

その結果、処分価額は、当該取締役会決議日の前営業日（2022 年 12 月 5 日）の東京証券取引所における当社株式の終値 1,324 円としております。上記処分価額につきましては、当社監査等委員会は、処分予定先に特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を当社取締役会に表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により処分予定先に割り当てる株式数は、普通株式 7,600 株（議決権個数 76 個）であり、2022 年 9 月 30 日現在の発行株式総数 2,906,048 株の 0.26%（小数点以下第三位を切り捨て）、同時点の総議決権数 28,725 個に対する割合は 0.26%（小数点以下第三位を切り捨て）に相当し、一定の希薄化が生じることになります。しかしながら、本自己株式処分における処分数量及び株式の希薄化の規模は小規模であり、合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

氏名	川崎 昌美
住所	熊本県熊本市
職業の内容	株式会社川崎ハウジング 代表取締役会長 他
上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係、取引関係等はありません。

処分予定先である川崎昌美氏からは、暴力若しくは威力を用い、または詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していない旨の確認書を入手しております。また、当社独自に、川崎昌美氏について、

反社会的勢力であるか否か、過去の新聞記事における記事検索及びインターネットによる検索を行っております。その検索の結果、川崎昌美氏が反社会的勢力である、または反社会的勢力と何らかの関係性を有していることについて該当がなかったため、当社は川崎昌美氏が反社会的勢力と一切関係がないと判断し、川崎昌美氏からの確認書とともに、当社として判断した旨の確認書を東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」）に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社の処分予定先である川崎昌美氏との間で、中長期的に保有する意向であることを書面にて確認しております。なお、当社は、川崎昌美氏が処分期日から2年以内に本第三者割当により取得する当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

当社は、川崎昌美氏から本株式の処分価額の払込みに要する資金が確保されているかについて、川崎昌美氏本人の金融機関口座の残高について証憑を確認し、かかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2022年9月30日現在）		処分後	
VTホールディングス(株)	42.34%	VTホールディングス(株)	42.23%
(株)SBIネオトレード証券	4.09%	(株)SBIネオトレード証券	4.08%
楽天証券(株)	2.94%	楽天証券(株)	2.93%
いちい信用金庫	2.78%	いちい信用金庫	2.77%
(株)十六銀行	2.78%	(株)十六銀行	2.77%
(株)SBI証券	1.71%	(株)SBI証券	1.71%
宮川和利	1.64%	宮川和利	1.64%
新原栄寿	1.64%	新原栄寿	1.63%
中野建設(株)	1.61%	中野建設(株)	1.60%
中村哲夫	1.32%	中村哲夫	1.31%

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 持株比率は、2022年9月30日現在における発行済株式総数に対する所有株式数の割合を、小数点以下第三位を切り捨てて算出しております。

3. 処分前の持株比率の算定は、自己株式（32,426株）を控除して計算しております。また、処分後の持株比率の算定は、自己株式（24,826株）を控除して計算しております。

4. 2022年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、新原栄寿氏が2022

年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
新原栄寿	福岡県福岡市東区	164,000	5.70

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の当期連結業績予想に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条及び名古屋証券取引所の定める有価証券上場規程第440条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認の手続きを要しません。

10. 支配株主との重要な取引に係る事項

該当事項はありません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	10,354百万円	13,108百万円	16,359百万円
営業利益	788百万円	983百万円	1,420百万円
経常利益	826百万円	978百万円	1,409百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	676百万円	1,823百万円	881百万円
1株当たり当期純利益	236.62円	637.81円	306.91円
1株あたり配当金	10円	20円	30円
1株あたり純資産	1,359.45円	1,984.78円	2,275.43円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

該当事項はありません。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	636円	410円	872円
高 値	906円	1,020円	1,220円
安 値	380円	357円	830円
終 値	406円	865円	914円

②最近6ヶ月間の状況

	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月
始 値	896 円	934 円	914 円	1,318 円	1,457 円	1,397 円
高 値	968 円	934 円	1,348 円	1,595 円	1,488 円	1,397 円
安 値	888 円	897 円	896 円	1,318 円	1,338 円	1,194 円
終 値	929 円	907 円	1,316 円	1,454 円	1,381 円	1,302 円

③処分決議日の前営業日から遡った直近日における株価

	2022年12月5日
始 値	1,320 円
高 値	1,333 円
安 値	1,312 円
終 値	1,324 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式の処分

処分期日	2021年3月5日
処分株式数	16,000株
処分価額	1株につき810円
処分又は割当方法	第三者割当による処分
処分先	当社取締役4名
処分時の発行済株式数	2,906,048株
調達した資金の額	12,960,000円
処分時における資金の用途	運転資金に充当
調達した資金の用途	全額運転資金に充当
処分時における資金の支出予定時期	2021年4月～2021年9月
調達した資金の支出時期	2021年4月

12. 処分要綱

(1) 処分期日	2022年12月21日
(2) 処分株式数	7,600株
(3) 処分価額	1株につき1,324円
(4) 調達資金の額	10,062,400円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	川崎 昌美 (株式会社川崎ハウジング 代表取締役会長 他)
(7) 処分割当数	7,600株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

以上